

岩手県生協連・2010年度灯油学習会(※当日資料より作成)
(2010年9月9日(木)10時30分～11時30分)

■テーマ: 今年の原油価格の見通しと灯油運動の課題

県生協連 会長理事 加藤善正

1. 国際原油価格の推移

- (1) 第1次オイルショックと元売各社の独禁法違反によるヤミカルテル事件～鶴岡灯油裁判と消費者の権利。「鶴岡灯油裁判」から学ぶ消費者のポジション。消費経済(商品経済・マーケティング)時代における消費者の力と立場。
- (2) $M \Rightarrow V \Rightarrow R \Rightarrow C$ ※への市場の流れの中で、 $M \cdot V \cdot R$ は巨大な資本とシステム・人材・政治力を最大活用して最大利潤を目的に経済活動を行なう。 C はマスコミなどの巨費を投じたCMを通じて、個人の才覚で家族と自分の健康と労働の再生産のために「購入」という経済活動を行なっている。
※ M (メーカー) $\Rightarrow V$ (ベンダー) $\Rightarrow R$ (リテイラー) $\Rightarrow C$ (コンシューマー)
- (3) 第2次オイルショック(イラン革命・アメリカはフセイン・イラクを支援して、イラン・イラク戦争勃発)。国際石油メジャーがOPEC封じ込め戦略。
- (4) OPECカルテル崩壊による価格崩壊時代。フセインは独裁政権に成長、クエートへ進行・湾岸戦争勃発。アメリカの湾岸戦争への自衛隊派遣要請を海部内閣(小沢幹事長)は拒否、100億ドルを献上。この年、戦後初めて今の天皇は「憲法を遵守する」と発言した。
- (5) 2004年ごろから、国際金融資本(主としてアメリカ)は石油先物市場へ投機目的の資金を投入。実際の現物取引の何十倍のペーパー取引が始まる。04年、アメリカの原油処理量の15倍の非当業投資が行なわれた。
- (6) アメリカの新自由主義・金融資本主義が金融バブルに経済成長を続け、サブプライムローンの行き詰まりにより、原油市場へ巨額の投機資本が流入。08年春から原油価格の異常高騰、08年9月、リーマンブラザーズ破綻、更なる原油投機により史上最高146ドル/BLを記録。
- (7) アメリカ金融危機が世界へ広がりを見せる中で、投機資本の逃避急ピッチ。08年12月には30ドル/BLへ急落。

2. 2010年・11年の短期原油価格見通し

- (1)(別紙資料:みずほ総合研究所・井上淳シニアエコノミストの予測を参考※資料なし)
- (2)アメリカ経済の不安定な状況。ドル安による輸出促進策、ユーロ安も同じような政策。この流れの中で、「円高」は更に進む可能性大。70円・60円の予測も出始めている。
- (3) 円高による「為替差益」の還元要求、元売各社への要求と市場価格の引き下げ要求。

3. 今年の灯油運動の重点課題

- (1) 原油の先行き高騰がない中で、07年度以前の灯油運動の再構築、元売各社の規模の威力、価格カルテル的動向への対応。「灯油独歩高」市場の形成か既把進んでいる。
- (2) 全県展開の生協の配達コスト問題の共有化・政策的対応。各地の「生協シェア」の分析とシェアアップへの戦略的・集中的利用者拡大の取り組み。
- (3) 本格的な「プライスリーダー」価格の構築をめざして、元売による灯油高騰価格戦略への消費者の購買力結集での抵抗。
- (4) 「福祉灯油」の後退に対する社会的・社会保障的制度要求。福祉灯油実施時の実勢価格と現在の価格の比較。家計負担の実際的比較と自治体のミッションの明確化。